

令和5年度 統一的な基準による財務書類

令和7年9月

寒河江市

目 次

1. 統一的な基準による財務書類とは	- 1 -
① 貸借対照表 (BS)	- 2 -
② 行政コスト計算書 (PL)	- 2 -
③ 純資産変動計算書 (NW)	- 3 -
④ 資金収支計算書 (CF)	- 3 -
2. 対象とする会計の範囲と連結の方法	- 4 -
3. 会計及び関係団体の範囲による財務書類の概要	- 5 -
(1) 一般会計等財務書類【一般会計】	- 6 -
(2) 全体財務書類【一般会計+特別会計+公営企業会計】	- 7 -
(3) 連結財務書類【一般会計+特別会計+公営企業会計+一部事務組合・第三セクター等】	- 8 -
4. 財務書類各表の状況及び関連する指標値	- 9 -
(1) 貸借対照表 (BS)	- 9 -
(2) 行政コスト計算書 (PL)	- 12 -
(3) 純資産変動計算書 (NW)	- 14 -
(4) 資金収支計算書 (CF)	- 15 -
5. 財務書類本表 (一般会計)	- 18 -
6. 一般会計財務書類に係る注記	- 22 -
7. 付属明細書 (一般会計)	- 27 -
8. 財務書類本表 (全体会計)	- 34 -
9. 全体財務書類に係る注記	- 38 -
10. 付属明細書 (全体会計)	- 42 -
11. 財務書類本表 (連結会計)	- 50 -
12. 連結財務書類に係る注記	- 54 -
13. 付属明細書 (連結会計)	- 58 -

1. 統一的な基準による財務書類とは

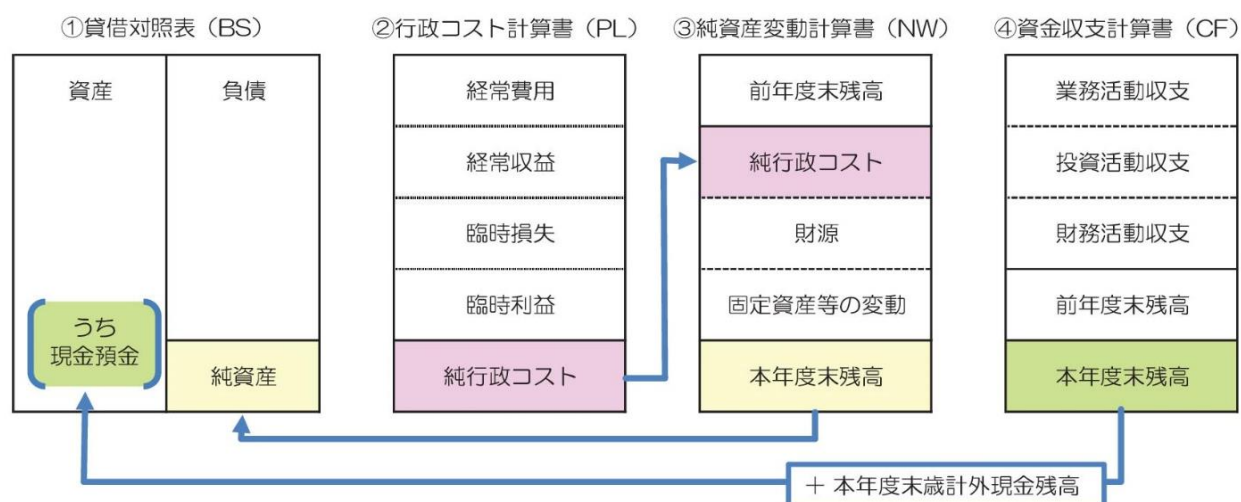
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性や客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

①貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
②行政コスト計算書 (PL)	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
③純資産変動計算書 (NW)	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
④資金収支計算書 (CF)	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (令和 年 3月 31日現在)			
科目		金額	科目
【資産の部】		金額	【負債の部】
【資産】 行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産	固定資産		固定負債
	有形固定資産		地方債
	事業用資産		長期未払金
	土地		退職手当引当金
	立木竹		損失補償等引当金
	建物		その他
	建物減価償却累計額		流動負債
	工作物		1年内償還予定地方債
	工作物減価償却累計額		未払金
	船舶		未払費用
	船舶減価償却累計額		前受金
	浮揚等		前受収益
	浮揚等減価償却累計額		賞与等引当金
	航空機		預り金
	航空機減価償却累計額		その他
	その他		負債合計
	その他減価償却累計額		
	建設仮勘定		【純資産の部】
	インフラ資産		固定資産等形成分
	土地		剰余分(不足分)
	建物		
	建物減価償却累計額		
	工作物		
	工作物減価償却累計額		
	その他		
	その他減価償却累計額		
	建設仮勘定		
	物品		
	物品減価償却累計額		
	無形固定資産		
	ソフトウェア		
	その他		
	投資その他の資産		
	投資及び出資金		
	有価証券		
	出資金		
	その他		
	投資損失引当金		
	長期延滞債権		
	長期貸付金		
	基金		
	減価基金		
	その他		
	徴収不能引当金		
	流動資産		
	現金預金		
	未収金		
	短期貸付金		
	基金		
	財政調整基金		
	減価基金		
	棚卸資産		
	その他		
	徴収不能引当金		
資産合計			負債及び純資産合計

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書 自 令和 年 4月 1日 至 令和 年 3月 31日		(単位:)
科目	金額	
経常費用 業務費用 人件費 職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 維持補修費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益 使用料及び手数料 その他 純経常行政コスト		人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上 ➤ 減価償却費 固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト 取得価額と耐用年数から算出
臨時損失 災害復旧事業費 資産除売却損 投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 その他 臨時利益 資産売却益 その他 純行政コスト		臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 令和 年 4 月 1 日
至 令和 年 3 月 31 日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収
支均衡が図られている
かを示す

プラス
現世代の負担によって
将来世代も利用可能な
資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な
資源を現世代が消費し
て便益を享受している

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに対して、
税収等および補助金等受
入など、受益者負担以外
の財源によりどの程度賄
われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 令和 年 4 月 1 日
至 令和 年 3 月 31 日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収
支を集計

通常プラスになることが
望ましく、マイナスの場合
は財政的に良好ではない状
態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収
支を集計

地方債の新たな発行が償
還よりも多ければプラス、
新たな発行が償還よりも少
なればマイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプ
ラスの範囲内で投資活動収支を賄
い、さらには財務活動収支も賄
うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を
集計

資産形成等が行われれば、マ
イナスになることが多く、プ
ラスの場合は基金の取り崩し
が行われ、資産形成等がほと
んどなかったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

一般会計からなる「一般会計等財務書類」を作成します。さらに、一般会計に特別会計及び公営企業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」をあわせて作成します。対象となっている会計の範囲は次のとおりです。

	区 分	会計・団体名称
	一般会計	一般会計
全体	特別会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		介護認定審査会共同設置特別会計
連結	公営企業会計	水道事業会計
		下水道事業会計
		病院事業会計
連結	一部事務組合・ 広域連合	山形県消防補償等組合 【比例連結】
		山形県自治会館管理組合 【比例連結】
		山形県市町村職員退職手当組合 【比例連結】
		西村山広域行政事務組合 【比例連結】
		山形県後期高齢者医療広域連合 【比例連結】
	第三セクター等	寒河江市土地開発公社 【全部連結】

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

3. 会計及び関係団体の範囲による財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。前提としまして、以下の注意点がありません。

- 令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、令和5年度内に行われたものとして作成しています。
- 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占めており、併せて住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

39,132人

※「山形県の人口と世帯数（推計）」【令和6年1月1日現在】

(1) 一般会計等財務書類【一般会計】

(単位：百万円)

貸借対照表 (BS)			
資産		負債	
1 固定資産	100,547	1 固定負債	17,488
①有形固定資産	93,743	①地方債	14,161
i 事業用資産	14,959	②その他	3,327
ii インフラ資産	78,498	2 流動負債	1,724
iii 物品	286	①1年内償還予定地方債	1,411
②無形固定資産	14	②その他	314
③投資その他資産	6,790	負債合計	19,212
2 流動資産	3,719	純資産	
①現金預金	1,220	純資産合計	85,054
②未収金	48		
③基金	2,437		
④その他	15		
資産合計	104,266	負債・純資産合計	104,266

行政コスト計算書 (PL)	
1 経常費用	17,550
①業務費用	9,035
i 人件費	2,755
ii 物件費等	6,063
(うち減価償却費)	656
iii その他の業務費用	218
②移転費用	8,515
i 補助金等	4,669
ii 社会保障給付	2,688
iii その他	1,158
2 経常収益	255
①使用料及び手数料	81
②その他	175
3 純経常行政コスト	17,295
4 臨時損失	0
5 臨時利益	5
6 純行政コスト	17,290

資金収支計算書 (CF)	
1 業務活動収支	2,672
①業務支出	16,849
②業務収入	19,521
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 2,389
①投資活動支出	6,497
i 公共施設等整備費支出	2,497
ii 基金積立金支出	2,709
iii その他の支出	1,291
②投資活動収入	4,107
i 国県等補助金収入	891
ii 基金取崩収入	1,945
iii その他の収入	1,272
3 財務活動収支	△ 184
①財務活動支出	1,454
②財務活動収入	1,271
4 本年度資金収支額	99
5 前年度末資金残高	1,001
6 本年度末資金残高	1,099

純資産変動計算書 (NW)	
1 純行政コスト	△ 17,290
2 財源	20,164
①税収等	14,855
②国県等補助金	5,309
3 本年度差額	2,874
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	2,874
6 前年度末純資産残高	82,180
7 本年度末純資産残高	85,054

一般会計等の貸借対照表 (BS) から、年度末時点において1,043億円の資産を所有し、192億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産 (学校、庁舎等) およびインフラ資産 (道路、橋梁等) だけで資産合計の89.6%になります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は37億円であり、資産合計のうち3.6%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち81%を占めています。

行政コスト計算書 (PL) から、当年度の減価償却費を含む純行政コストは173億円となっています。

純資産変動計算書 (NW) から、財源が純行政コストを28億円上回っており、本年度差額がプラスとなっています。

(2) 全体財務書類【一般会計＋特別会計＋公営企業会計】

(単位：百万円)

貸借対照表 (BS)			
資産		負債	
1 固定資産	133,632	1 固定負債	37,891
①有形固定資産	126,623	①地方債等	22,996
i 事業用資産	15,833	②その他	14,894
ii インフラ資産	107,844	2 流動負債	3,226
iii 物品	2,945	③1年内償還予定地方債等	2,218
②無形固定資産	15	②その他	1,009
③投資その他資産	6,995	負債合計	41,117
2 流動資産	6,492	純資産	
①現金預金	3,007	純資産合計	
②未収金	667		
③基金	2,787		
④その他	31		
3 繰延資産	0	純資産合計	
資産合計	140,124	負債・純資産合計	140,124

行政コスト計算書 (PL)	
1 経常費用	28,658
①業務費用	13,653
i 人件費	4,192
ii 物件費等	8,903
(うち減価償却費)	2,056
iii その他の業務費用	558
②移転費用	15,004
i 補助金等	12,204
ii 社会保障給付	2,697
iii その他	104
2 経常収益	3,331
①使用料及び手数料	2,977
②その他	354
3 純経常行政コスト	25,327
4 臨時損失	5
5 臨時利益	5
6 純行政コスト	25,327

資金収支計算書 (CF)	
1 業務活動収支	4,097
①業務支出	26,374
②業務収入	30,475
③臨時支出	5
④臨時収入	1
2 投資活動収支	△ 3,144
①投資活動支出	7,469
i 公共施設等整備費支出	3,355
ii 基金積立金支出	2,863
iii その他の支出	1,250
②投資活動収入	4,325
i 国県等補助金収入	1,064
ii 基金取崩収入	1,985
iii その他の収入	1,276
3 財務活動収支	△ 482
①財務活動支出	2,287
②財務活動収入	1,805
4 本年度資金収支額	471
5 前年度末資金残高	2,415
6 本年度末資金残高	2,887

純資産変動計算書 (NW)	
1 純行政コスト	△ 25,327
2 財源	28,394
①税収等	18,022
②国県等補助金	10,372
3 本年度差額	3,067
4 その他増減	328
5 本年度純資産変動額	3,395
6 前年度末純資産残高	95,612
7 本年度末純資産残高	99,007

全体貸借対照表 (BS) から、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計 (水道、下水道、病院) の資産が加わり、資産合計1,401億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産 (一般会計に加え、上下水道関係を含む) だけで全体の88.3%を占めています。負債については、地方債が一年内償還分も合わせて252億円と負債合計411億円のうち61%を占めています。

全体行政コスト計算書 (PL) から、当年度の減価償却費を含む純行政コストは253億円となっており、住民一人当たり65万円となっています。

全体純資産変動計算書 (NW) から、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額がプラスとなっています。

(3) 連結財務書類【一般会計＋特別会計＋公営企業会計＋一部事務組合・第三セクター等】

(単位：百万円)

貸借対照表 (BS)			
資産		負債	
1 固定資産	137,335	1 固定負債	39,881
①有形固定資産	128,318	①地方債等	23,490
i 事業用資産	17,152	②その他	16,390
ii インフラ資産	107,844	2 流動負債	3,749
iii 物品	3,322	①1年内償還予定地方債等	2,699
②無形固定資産	15	②その他	1,050
③投資その他資産	9,002	負債合計	43,630
2 流動資産	7,822	純資産	
①現金預金	3,311	純資産合計	101,528
②未収金	667		
③基金	2,837		
④その他	1,007		
3 繰延資産	0		
資産合計	145,157	負債・純資産合計	145,157

+

歳計外現金123

資金収支計算書 (CF)	
1 業務活動収支	4,582
①業務支出	31,010
②業務収入	35,596
③臨時支出	5
④臨時収入	1
2 投資活動収支	△ 3,281
①投資活動支出	7,809
i 公共施設等整備費支出	3,439
ii 基金積立金支出	3,121
iii その他の支出	1,250
②投資活動収入	4,529
i 国県等補助金収入	1,064
ii 基金取崩収入	2,184
iii その他の収入	1,281
3 財務活動収支	△ 695
①財務活動支出	3,376
②財務活動収入	2,681
4 本年度資金収支額	606
5 前年度末資金残高	2,579
6 比例連結割合変更に伴う差額	3
7 本年度末資金残高	3,188

行政コスト計算書 (PL)	
1 経常費用	33,734
①業務費用	15,453
i 人件費	4,961
ii 物件費等	9,904
(うち減価償却費)	2,253
iii その他の業務費用	588
②移転費用	18,280
i 補助金等	15,479
ii 社会保障給付	2,697
iii その他	105
2 経常収益	3,785
①使用料及び手数料	3,104
②その他	681
3 純経常行政コスト	29,949
4 臨時損失	5
5 臨時利益	10
6 純行政コスト	29,944

純資産変動計算書 (NW)	
1 純行政コスト	△ 29,944
2 財源	33,087
①税収等	20,278
②国県等補助金	12,808
3 本年度差額	3,143
4 その他増減	336
5 本年度純資産変動額	3,479
6 前年度末純資産残高	98,049
7 本年度末純資産残高	101,528

連結貸借対照表 (BS) では、資産合計1,452億円、負債合計436億円、純資産合計1,015億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が1,283億円と資産合計の88%を占めています。

連結行政コスト計算書 (PL) では、減価償却費を含めた純行政コストが299億円となっており、住民一人当たり77万円となっています。

連結純資産変動計算書 (NW) から、財源が純行政コストを31億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

4. 財務書類各表の状況及び関連する指標値

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末の1時点における財政状態（資産・負債・純資産の内訳及び残高）を表示したもの

①資産

地方公共団体の資産がどのような形で保有されているかを表示

行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金預金等の資産及び債権等

(単位：千円)				
	科目	一般会計等	全体	連結
①資産の取得価額 ②減価償却累計額 →過去に減価償却費として計上した費用の累計額 ①-②=年度末の帳簿価額 =年度末時点での評価価額	【資産の部】			
	固定資産	100,546,590	133,632,304	137,335,248
	有形固定資産	93,742,832	126,622,879	128,318,045
	事業用資産	14,958,999	15,833,437	17,151,657
	土地	7,747,462	7,912,523	8,158,750
	建物	26,496,481	28,434,678	31,007,686
	建物減価償却累計額	△ 19,392,960	△ 20,628,470	△ 22,405,110
	工作物	341,850	404,243	1,593,403
	工作物減価償却累計額	△ 233,834	△ 289,538	△ 1,204,440
	その他	-	-	-
無形固定資産 ソフトウェアや電話加入権、借地権など	建設仮勘定	-	-	1,368
	インフラ資産	78,497,772	107,844,006	107,844,006
	土地	75,950,508	76,547,345	76,547,345
	建物	1,142,473	1,992,771	1,992,771
	建物減価償却累計額	△ 18,776	△ 319,410	△ 319,410
	工作物	25,931,234	63,474,988	63,474,988
	工作物減価償却累計額	△ 24,776,332	△ 34,391,701	△ 34,391,701
	その他	-	-	-
	建設仮勘定	268,665	540,012	540,012
	物品	1,063,195	6,957,888	11,238,151
長期延滞債権 収入未済額のうち滞納繰越となっている収益及び財源	物品減価償却累計額	△ 777,134	△ 4,012,452	△ 7,915,769
	無形固定資産	14,094	14,632	14,833
	投資その他の資産	6,789,664	6,994,793	9,002,371
	投資及び出資金	656,069	121,269	116,269
	投資損失引当金	-	-	-
	長期延滞債権	182,776	366,398	366,398
	長期貸付金	58,341	58,341	58,341
	基金	5,899,788	6,440,348	8,452,925
	その他	-	28,115	28,115
	徴収不能引当金	△ 7,310	△ 19,678	△ 19,678
基金 減債基金（特定の地方債と紐付のもの）とその他の区分により計上	流動資産	3,719,063	6,491,751	7,821,869
	現金預金	1,219,810	3,007,107	3,310,847
	未収金	47,663	667,315	667,380
	短期貸付金	16,666	16,666	16,666
	基金	2,436,919	2,786,780	2,837,026
	棚卸資産	-	11,973	988,041
	その他	-	9,680	9,680
	徴収不能引当金	△ 1,996	△ 7,770	△ 7,772
	繰延資産	-	-	-
	資産合計	104,265,653	140,124,055	145,157,117
現金預金 歳入歳出繰越額 +歳計外現金				
基金 財政調整基金と減債基金（特定の地方債と紐付になっていないもの）の区分により計上				
事業用資産 インフラ資産及び物品以外の有形固定資産 庁舎、小中学校、体育館、保育園、公民館、公営住宅など				
インフラ資産 道路、橋梁、河川、上下水道など、住民の社会生活の基盤となる資産				
物品 原則として、取得価額または見積価額が、50万円（美術品は300万円）以上の備品や公用車など				
投資及び出資金 有価証券、公営企業・他団体への出資金や出捐金など				
投資損失引当金 連結対象団体に対する投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合の評価減額				
未収金 収入未済額のうち、現年分の収益及び財源				
徴収不能引当金 債権に対する回収不能見込額 固定資産の債権と流動資産の債権に区分して計上				

②負債及び純資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したかを表示したもの

【負債】

地方債など、これから支払っていかねばならないもの → 将来世代の負担

【純資産】

資産と負債の差額 → 過去又は現世代の負担によるもの

		(単位：千円)		
	科目	一般会計等	全体	連結
損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償等債務のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額	【負債の部】			
	固定負債	17,487,650	37,890,634	39,880,614
	地方債等	14,160,673	22,996,323	23,490,458
	長期未払金	-	-	-
	退職手当引当金	3,326,976	3,326,976	4,856,256
	損失補償等引当金	-	-	-
	その他	-	11,567,335	11,533,900
	流動負債	1,724,469	3,226,219	3,748,979
	1年内償還予定地方債等	1,410,959	2,217,598	2,698,711
	未払金	-	586,241	590,862
1年内償還予定地方債等 発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	未払費用	-	-	-
	前受金	-	-	-
	前受収益	-	-	-
	賞与等引当金	192,925	295,098	329,749
預り金 年度末時点で一時的に預かっているもの 歳計外現金に対応する負債額	預り金	120,584	120,881	123,256
	その他	-	6,402	6,402
	負債合計	19,212,119	41,116,853	43,629,593
余剰分（不足分） 純資産のうち、費消可能な資源の蓄積 ＝流動資産（短期貸付金及び基金を除く）－負債	【純資産の部】			
	固定資産等形成分	103,000,176	136,435,750	140,188,940
	余剰分（不足分）	△ 17,946,641	△ 37,428,548	△ 38,661,417
	他団体出資等分	-	-	-
他団体出資等分 全部連結した連結対象団体の当該地方公共団体以外の出資分	純資産合計	85,053,535	99,007,202	101,527,523
	負債及び純資産合計	104,265,653	140,124,055	145,157,117

地方債
発行した地方債のうち、償還予定が1年後以降のもの

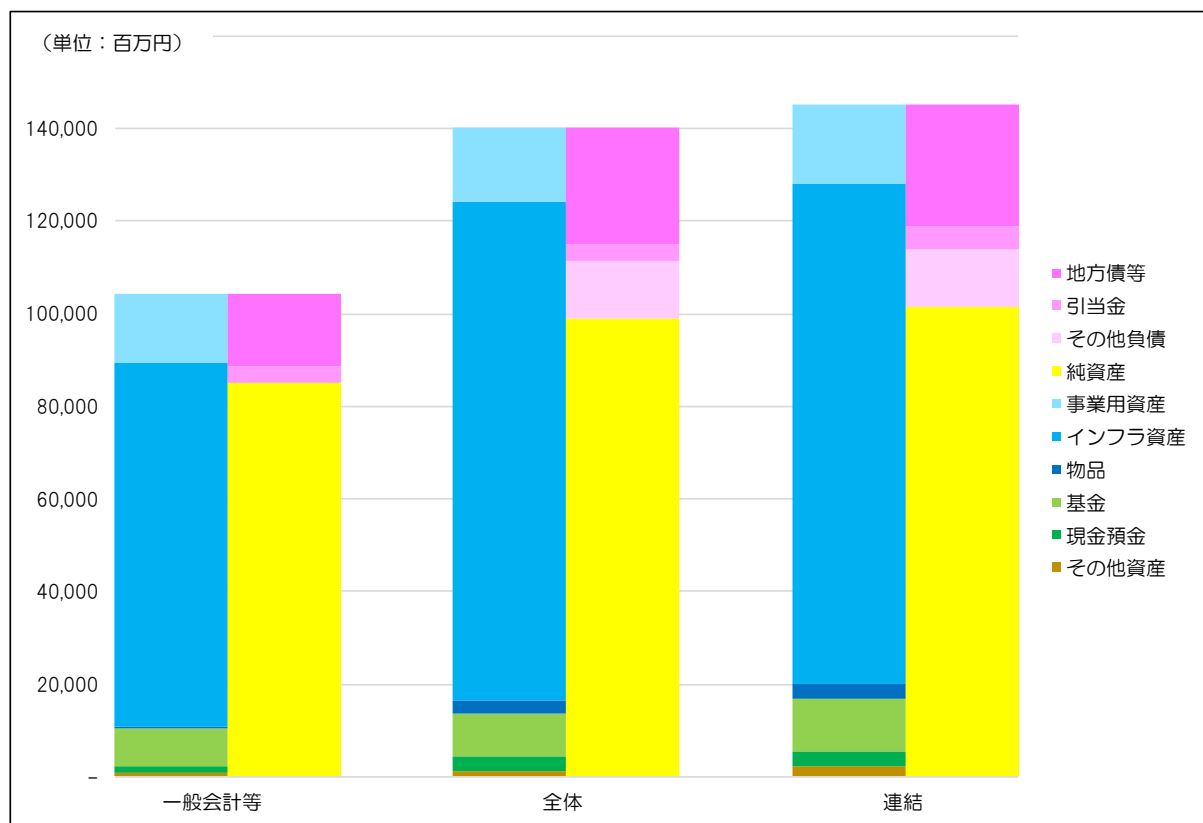
退職手当引当金
将来職員へ支払う退職給付見込額のうち、当年度末までの分を引当金として計上

賞与等引当金
翌年度に支給見込みの賞与と賞与に対する法定福利費のうち、年度末時点までの期間に対応する分

固定資産等形成分
純資産のうち、資産形成のために充当された資源の蓄積
＝固定資産＋基金（流動資産）＋短期貸付金

引当金
既に確定した債務ではありませんが、将来発生する可能性の高い費用や損失に備えるため、当年度末までに対応する分を見込んで負債として計上するもの

貸借対照表（BS）



○関連する指標値：持続可能性（健全性）

【純資産比率】

算定式	純資産	指標値	一般会計等	81.6%
	資産合計		全体	70.7%
			連結	69.9%

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。このため、純資産に対する資産合計の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。

また、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受したことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

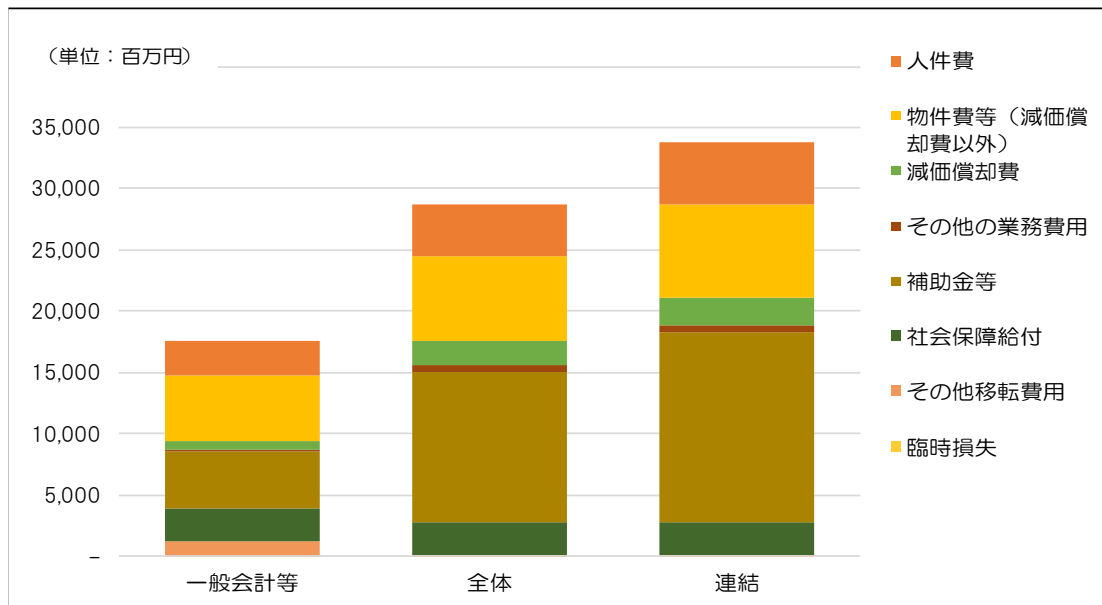
(2) 行政コスト計算書 (PL)

1 年間の費用（行政コスト）と収益（受益者負担など）を表示したもの

(単位：千円)

	科目	一般会計等	全体	連結	
経常費用 毎会計年度、経常的に発生する費用	経常費用	17,549,988	28,657,864	33,733,524	人件費 職員給与費や賞与引当金及び退職手当引当金の当該会計年度発生額
	業務費用	9,035,175	13,653,460	15,453,113	
	人件費	2,754,547	4,192,398	4,961,416	
	職員給与費	1,946,229	2,970,629	3,388,793	
	賞与等引当金繰入額	192,925	295,098	329,749	
	退職手当引当金繰入額	19,395	19,395	331,720	
	その他	595,998	907,276	911,154	
物件費 職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で、固定資産とならないもの	物件費等	6,062,982	8,902,775	9,903,599	減価償却費 固定資産の耐用年数に基づき計算された当該会計年度のコストとなる資産価値減少額
	物件費	5,249,998	6,613,281	7,134,299	
	維持補修費	156,713	233,541	241,117	
	減価償却費	656,272	2,055,953	2,253,461	
	その他	-	-	274,723	
徴収不能引当金繰入額 徴収不能引当金の当該会計年度発生額	その他の業務費用	217,645	558,286	588,097	
	支払利息	71,311	201,511	202,318	
	徴収不能引当金繰入額	6,798	16,999	17,000	
	その他	139,536	339,777	368,779	社会保障給付 社会保障給付としての扶助費等
補助金等 政策目的による補助金等	移転費用	8,514,813	15,004,405	18,280,411	
	補助金等	4,668,886	12,203,656	15,479,078	
	社会保障給付	2,688,140	2,696,614	2,696,643	
	他会計への繰出金	1,053,666	-	-	
	その他	104,121	104,134	104,690	
経常収益 毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担的なもの）	経常収益	255,197	3,330,541	3,784,644	使用料及び手数料 地方公共団体が提供するサービスの対価として利用者が直接負担する行政手数料や、上下水道・ガス・病院等の使用料・手数料
	使用料及び手数料	80,645	2,976,593	3,103,594	
	その他	174,552	353,948	681,049	
資産除売却損 資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び、除却した固定資産の除却時の帳簿価額	純経常行政コスト	17,294,790	25,327,323	29,948,880	
	臨時損失	-	4,978	4,978	
	災害復旧事業費	-	-	-	
	資産除売却損	-	-	0	
	投資損失引当金繰入額	-	-	-	
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-	投資損失引当金繰入額 損失補償等引当金繰入額 引当金の当該会計年度発生額
	その他	-	4,978	4,978	
資産売却益 資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額	臨時利益	4,541	5,382	10,050	
	資産売却益	4,541	4,770	9,438	
	その他	-	612	612	
	純行政コスト	17,290,249	25,326,919	29,943,809	

行政コスト計算書（PL）



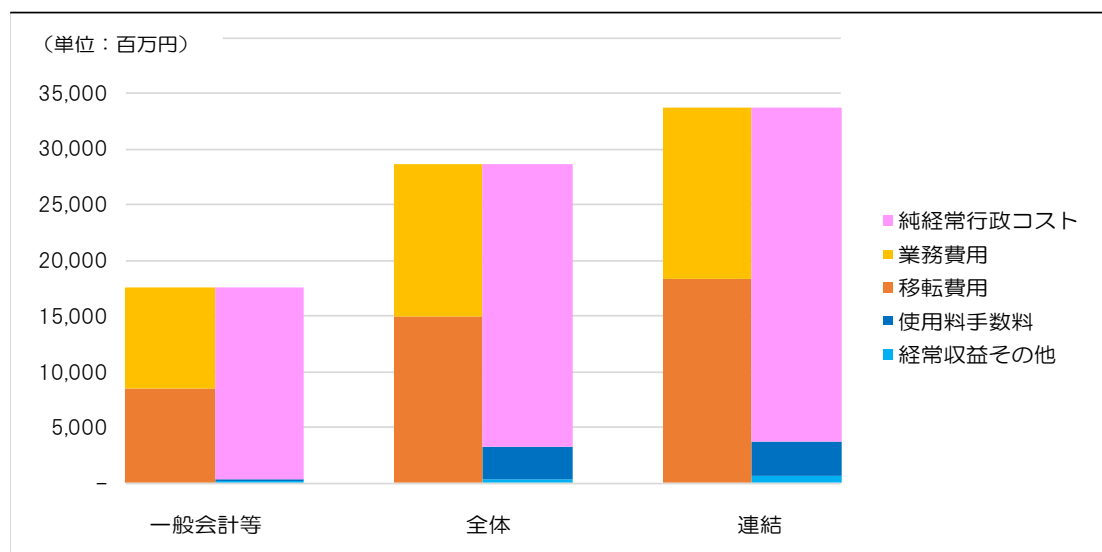
○関連する指標値：自律性

【受益者負担比率】

$$\text{算定式} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

指標値	一般会計等	1.5%
	全体	11.6%
	連結	11.2%

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。



(3) 純資産変動計算書 (NW)

1年間の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	82,179,936	95,611,968	98,048,966
純行政コスト (△)	△ 17,290,249	△ 25,326,919	△ 29,943,809
財源	20,163,848	28,393,741	33,086,586
税金等	14,854,655	18,021,887	20,278,383
国県等補助金	5,309,193	10,371,855	12,808,203
本年度差額	2,873,599	3,066,822	3,142,777
固定資産等の変動 (内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	3,875
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,493
その他	-	328,411	323,411
本年度純資産変動額	2,873,599	3,395,233	3,478,557
本年度末純資産残高	85,053,535	99,007,202	101,527,523

税金等
地方税、地方交付税及び地方譲与税、寄附金など

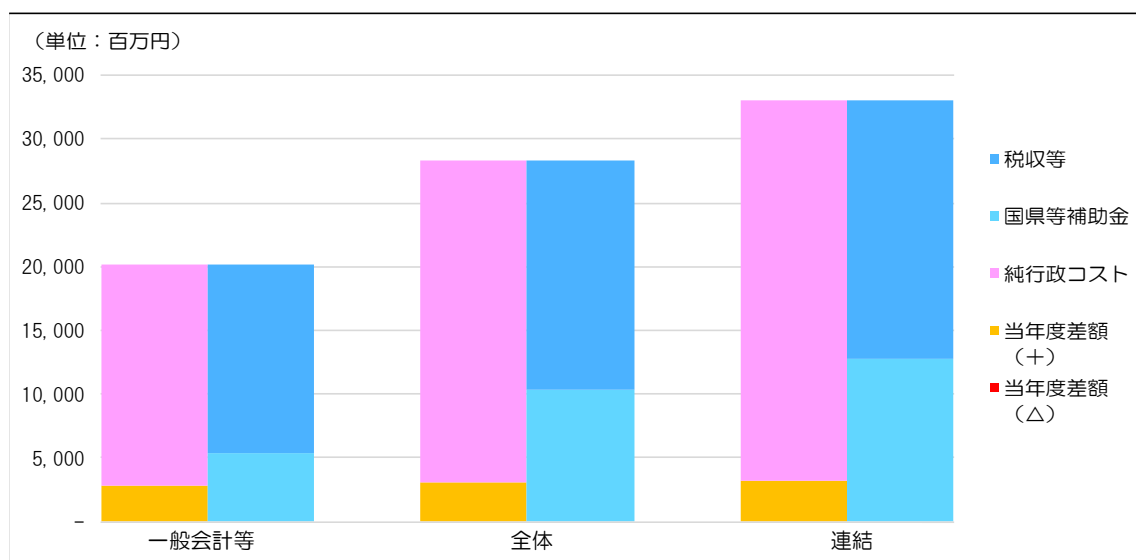
国県等補助金
国庫支出金及び都道府県支出金等

本年度末純資産残高
BS純資産の部と連動

純行政コスト
PLの収支尻である純行政コストと連動

資産評価差額
有価証券等の評価差額

無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額



○関連する指標値：弾力性

【行政コスト対税金等比率】

$$\text{算定式} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源等 (税金等 + 国県等補助金)}}$$

指標値	一般会計等	85.7%
	全体	89.2%
	連結	90.5%

行政コスト対税金等比率は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった市民等の関心に基づく指標です。行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税金等比率）を示しています。

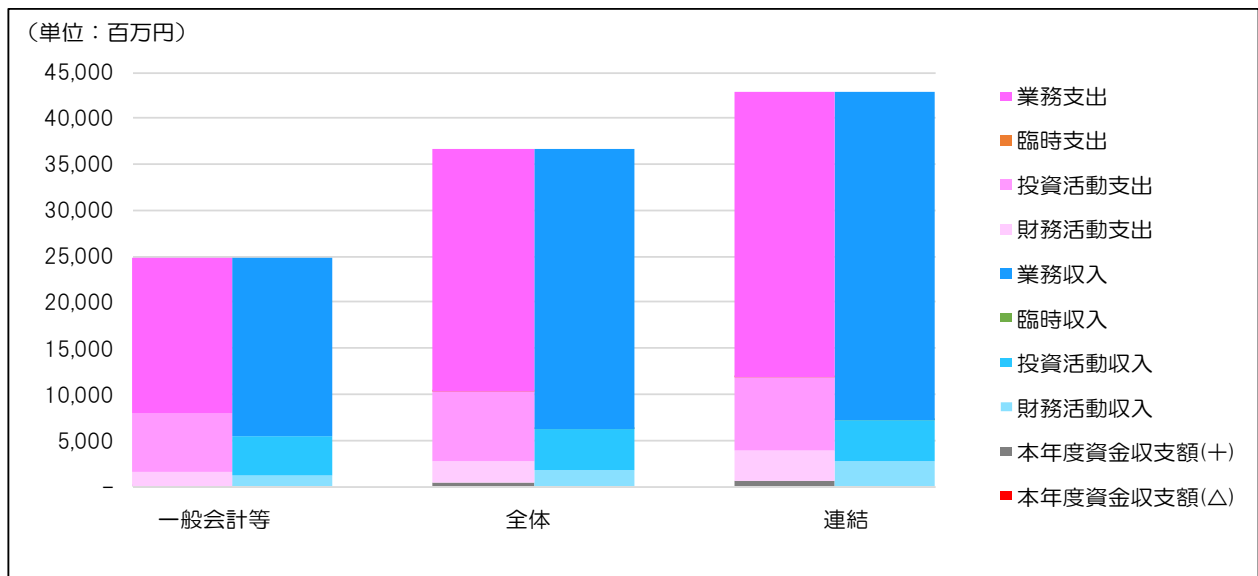
この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の現金預金の受払いを3つ（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したもの

(単位：千円)				
科目	一般会計等	全体	連結	
【業務活動収支】				業務費用支出 業務活動のために経 常的に消費されたコ ストに係る支出
業務支出	16,849,178	26,373,631	31,009,640	
業務費用支出	8,334,365	11,369,226	12,729,229	
人件費支出	2,716,808	4,149,510	4,778,858	
物件費等支出	5,406,710	6,644,288	7,166,343	
支払利息支出	71,311	201,511	202,318	支払利息支出 地方債等に係る支払 利息の支出
その他の支出	139,536	373,918	581,710	
移転費用支出	8,514,813	15,004,405	18,280,411	
補助金等支出	4,668,886	12,203,656	15,479,078	
社会保障給付支出	2,688,140	2,696,614	2,696,643	
他会計への繰出支出	1,053,666	-	-	
その他の支出	104,121	104,134	104,690	税金等収入 地方税、地方交付税 及び地方譲与税、寄 附金などの税金等の 収入
業務収入	19,521,143	30,475,354	35,596,098	
税金等収入	14,848,851	17,984,958	20,241,454	
国県等補助金収入	4,418,057	9,129,932	11,566,281	
使用料及び手数料収入	80,258	3,007,493	3,134,494	
その他の収入	173,977	352,971	653,869	
臨時支出	-	4,978	4,978	
災害復旧事業費支出	-	-	-	
その他の支出	-	4,978	4,978	
臨時収入	-	612	612	
業務活動収支	2,671,965	4,097,357	4,582,091	
【投資活動収支】				投資及び出資金支出 公営企業や三セクほ か他団体への投資及 び出資金に係る支出
投資活動支出	6,496,980	7,468,783	7,809,430	
公共施設等整備費支出	2,496,700	3,354,985	3,438,580	
基金積立金支出	2,709,180	2,863,498	3,120,550	
投資及び出資金支出	40,800	-	-	
貸付金支出	1,250,300	1,250,300	1,250,300	
その他の支出	-	-	-	
投資活動収入	4,107,490	4,324,577	4,528,603	
国県等補助金収入	891,135	1,063,846	1,063,846	
基金取崩収入	1,944,847	1,984,847	2,184,206	
貸付金元金回収収入	1,266,966	1,266,966	1,266,966	
資産売却収入	4,541	4,770	9,438	地方債等償還支出 地方債等に係る元金 償還の支出
その他の収入	-	4,147	4,147	
投資活動収支	△ 2,389,491	△ 3,144,207	△ 3,280,827	
【財務活動収支】				地方債等発行収入 地方債等の発行によ る収入
財務活動支出	1,454,414	2,286,818	3,376,221	
地方債等償還支出	1,454,414	2,281,898	3,371,301	
その他の支出	-	4,920	4,920	
財務活動収入	1,270,600	1,804,800	2,681,355	
地方債等発行収入	1,270,600	1,804,800	2,681,355	
その他の収入	-	-	-	比例連結割合変更 に伴う差額 連結各団体への出資 割合が年度ごとに 変動した際に生じる 「資金」の差額
財務活動収支	△ 183,814	△ 482,018	△ 694,865	
本年度資金収支額	98,660	471,132	606,399	
前年度末資金残高	1,000,566	2,415,391	2,578,917	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,723	
本年度末資金残高	1,099,226	2,886,523	3,188,038	
前年度末歳計外現金残高	119,602	119,602	123,619	本年度末現金預金残高 本年度末資金残高+ 本年度末歳計外現金 残高 BS現金預金と連動
本年度歳計外現金増減額	982	982	△ 810	
本年度末歳計外現金残高	120,584	120,584	122,809	
本年度末現金預金残高	1,219,810	3,007,107	3,310,847	

資金収支計算書（CF）



（単位：千円）

	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支
一般会計等	2,671,965	△ 2,389,491	△ 183,814
全体	4,097,357	△ 3,144,207	△ 482,018
連結	4,582,091	△ 3,280,827	△ 694,865

上表から、本市は、一般会計等、全体、連結とも、業務活動収支は「+」、投資活動収支は「△」、財務活動収支は「△」であり、下表の分析例としては、「税収等に余裕があり、借金の返済もできている」と考えられる。

（参考）資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	考えられる理由（あくまで一例）
+	+	+	集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	△	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	△	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	△	△	税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
△	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
△	+	△	税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
△	△	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
△	△	△	資金が枯渇している。非現実的。

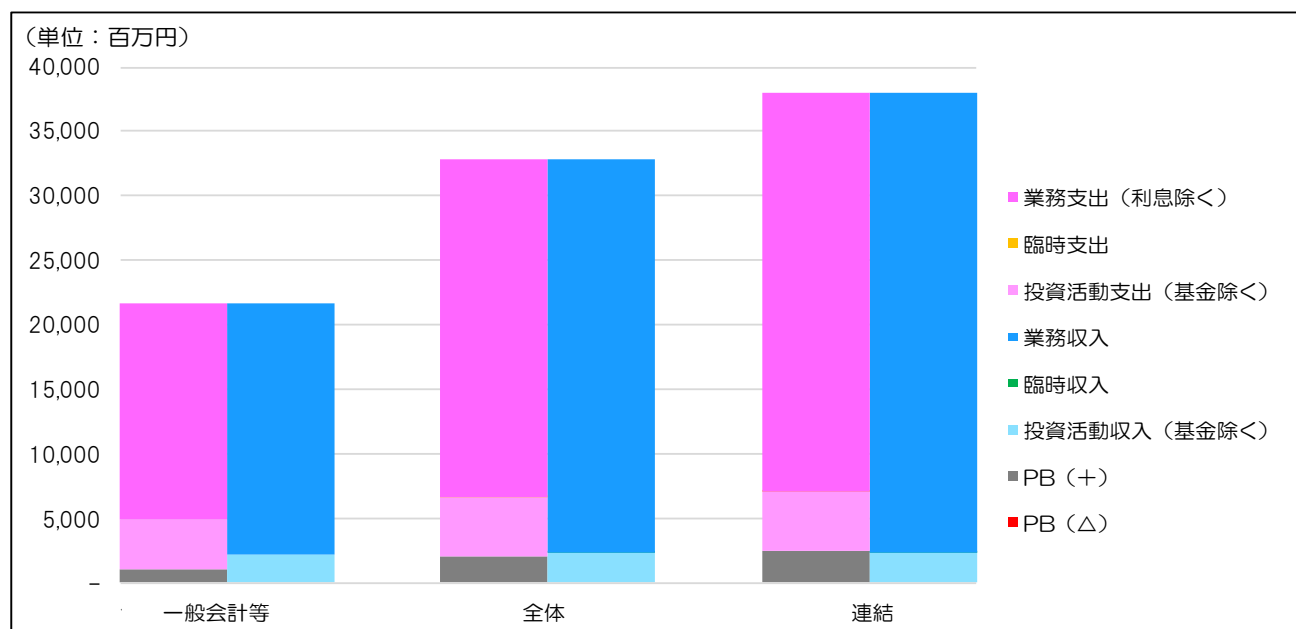
「新公会計シンポジウム2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授 基礎講演資料より抜粋、加工。

○関連する指標値：持続可能性（健全性）

【基礎的財政収支（プライマリーバランスPB）】

算定式 業務活動収支(支払利息支出を除く)
＋投資活動収支(基金積立支出,基金取崩収入を除く)

指標値	一般会計等	1, 118, 119 千円
	全体	2, 033, 312 千円
	連結	2, 439, 926 千円



地方債等の元利償還額や基金積立を除いた歳出と、地方債等発行や基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

ただし、基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。

5. 財務書類本表(一般会計)

【様式第1号】

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

寒河江市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,546,590	固定負債	17,487,650
有形固定資産	93,742,832	地方債	14,160,673
事業用資産	14,958,999	長期未払金	-
土地	7,747,462	退職手当引当金	3,326,976
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,496,481	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,392,960	流動負債	1,724,469
工作物	341,850	1年内償還予定地方債	1,410,959
工作物減価償却累計額	△ 233,834	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,925
航空機	-	預り金	120,584
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,212,119
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	103,000,176
インフラ資産	78,497,772	余剰分(不足分)	△ 17,946,641
土地	75,950,508		
建物	1,142,473		
建物減価償却累計額	△ 18,776		
工作物	25,931,234		
工作物減価償却累計額	△ 24,776,332		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	268,665		
物品	1,063,195		
物品減価償却累計額	△ 777,134		
無形固定資産	14,094		
ソフトウェア	14,094		
その他	-		
投資その他の資産	6,789,664		
投資及び出資金	656,069		
有価証券	-		
出資金	121,269		
その他	534,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	182,776		
長期貸付金	58,341		
基金	5,899,788		
減債基金	-		
その他	5,899,788		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,310		
流動資産	3,719,063		
現金預金	1,219,810		
未収金	47,663		
短期貸付金	16,666		
基金	2,436,919		
財政調整基金	2,036,316		
減債基金	400,603		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,996	純資産合計	85,053,535
資産合計	104,265,653	負債及び純資産合計	104,265,653

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

寒河江市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,549,988
業務費用	9,035,175
人件費	2,754,547
職員給与費	1,946,229
賞与等引当金繰入額	192,925
退職手当引当金繰入額	19,395
その他	595,998
物件費等	6,062,982
物件費	5,249,998
維持補修費	156,713
減価償却費	656,272
その他	—
その他の業務費用	217,645
支払利息	71,311
徴収不能引当金繰入額	6,798
その他	139,536
移転費用	8,514,813
補助金等	4,668,886
社会保障給付	2,688,140
他会計への繰出金	1,053,666
その他	104,121
経常収益	255,197
使用料及び手数料	80,645
その他	174,552
純経常行政コスト	17,294,790
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	4,541
資産売却益	4,541
その他	—
純行政コスト	17,290,249

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

寒河江市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	82,179,936	100,371,265	△ 18,191,329
純行政コスト(△)	△ 17,290,249		△ 17,290,249
財源	20,163,848		20,163,848
税金等	14,854,655		14,854,655
国県等補助金	5,309,193		5,309,193
本年度差額	2,873,599		2,873,599
固定資産等の変動(内部変動)		2,628,911	△ 2,628,911
有形固定資産等の増加		2,496,700	△ 2,496,700
有形固定資産等の減少		△ 656,272	656,272
貸付金・基金等の増加		4,048,010	△ 4,048,010
貸付金・基金等の減少		△ 3,259,528	3,259,528
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,873,599	2,628,911	244,688
本年度末純資産残高	85,053,535	103,000,176	△ 17,946,641

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

寒河江市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,849,178
業務費用支出	8,334,365
人件費支出	2,716,808
物件費等支出	5,406,710
支払利息支出	71,311
その他の支出	139,536
移転費用支出	8,514,813
補助金等支出	4,668,886
社会保障給付支出	2,688,140
他会計への繰出支出	1,053,666
その他の支出	104,121
業務収入	19,521,143
税収等収入	14,848,851
国県等補助金収入	4,418,057
使用料及び手数料収入	80,258
その他の収入	173,977
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,671,965
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,496,980
公共施設等整備費支出	2,496,700
基金積立金支出	2,709,180
投資及び出資金支出	40,800
貸付金支出	1,250,300
その他の支出	-
投資活動収入	4,107,490
国県等補助金収入	891,135
基金取崩収入	1,944,847
貸付金元金回収収入	1,266,966
資産売却収入	4,541
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,389,491
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,454,414
地方債償還支出	1,454,414
その他の支出	-
財務活動収入	1,270,600
地方債発行収入	1,270,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 183,814
本年度資金収支額	98,660
前年度末資金残高	1,000,566
本年度末資金残高	1,099,226
前年度末歳計外現金残高	119,602
本年度歳計外現金増減額	982
本年度末歳計外現金残高	120,584
本年度末現金預金残高	1,219,810

6. 一般会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	7年～60年
物品	3年～25年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

（４） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

（５） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 3,000 千円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 500 千円（美術品は 3,000 千円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は「一般会計」です。

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.8%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

127,164 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	—
繰越明許費	85,215 千円
合計	85,215 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 796,798 千円

土地 796,798 千円

インフラ資産 61,431 千円

土地 61,431 千円

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は路線価による評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,181,466 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,593,836 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 10,880 千円

将来負担額 23,822,629 千円

充当可能基金額 8,198,789 千円

特定財源見込額 2,485,223 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,226,626 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額

該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,118,119 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,429,799 千円	24,330,573 千円
繰越金に伴う差額	△1,000,566 千円	－円
基金繰入額による額	470,000 千円	470,000 千円
資金収支計算書	24,899,233 千円	24,800,573 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,671,965 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	891,135 千円
未収債権債務額の増減額	△51 千円
減価償却費	△656,272 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△18,344 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△19,395 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	20 千円
資産除売却損益	4,541 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,873,599 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次の通りです。

一時借入金の限度額	2,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	－円

7. 附属明細書(一般会計)

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,355,180	230,614	-	34,585,793	19,626,794	545,650	14,958,999
土地	7,747,462	-	-	7,747,462	-	-	7,747,462
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,265,868	230,614	-	26,496,481	19,392,960	537,597	7,103,521
工作物	341,850	-	-	341,850	233,834	8,053	108,016
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	101,127,898	2,164,982	-	103,292,879	24,795,107	79,968	78,497,772
土地	75,934,399	16,109	-	75,950,508	-	-	75,950,508
建物	108,855	1,033,617	-	1,142,473	18,776	5,110	1,123,697
工作物	25,084,644	846,591	-	25,931,234	24,776,332	74,858	1,154,903
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	268,665	-	268,665	-	-	268,665
物品	976,184	87,011	-	1,063,195	777,134	30,654	286,061
合計	136,459,261	2,482,606	-	138,941,867	45,199,036	656,272	93,742,832

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,161,908	8,641,983	2,332,933	317,242	1,620,623	402,401	481,907	14,958,999
土地	618,879	4,829,982	682,416	254,614	744,334	367,860	249,378	7,747,462
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	453,089	3,810,798	1,633,646	62,629	876,289	34,542	232,529	7,103,521
工作物	89,941	1,204	16,871	-	-	-	0	108,016
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	77,488,566	13,558	910,848	26,310	34,012	24,478	-	78,497,772
土地	75,923,922	-	-	1,831	277	24,478	-	75,950,508
建物	189,668	13,558	910,848	9,623	0	-	-	1,123,697
工作物	1,106,311	-	-	14,857	33,735	-	-	1,154,903
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	268,665	-	-	-	-	-	-	268,665
物品	5,959	13,630	-	3,410	-	70,430	192,632	286,061
合計	78,656,434	8,669,171	3,243,782	346,963	1,654,635	497,309	674,539	93,742,832

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計			-			-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
寒河江市土地開発公社	5,000	1,152,085	344,771	807,313	5,000	100.0%	807,313	-	5,000
水道事業会計	85,600	10,661,798	3,190,887	7,470,911	6,461,007	100.0%	7,470,911	-	-
病院事業会計	449,200	1,800,540	684,990	1,115,550	1,123,303	100.0%	1,115,550	-	-
合計	539,800							-	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人山形県産業技術振興機構	2,150	1,295,619	110,203	1,185,417				-	2,150	2,150
山形県信用保証協会	48,985	457,682,499	422,895,898	34,786,600				-	48,985	48,985
山形県農業信用基金協会	6,850	144,436,139	135,630,669	8,805,470				-	6,850	6,850
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,878,542	868,272	5,010,270				-	350	350
公益社団法人山形県畜産協会	400	983,773	387,871	595,902				-	400	400
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	840	623,848	17,501	606,348				-	840	840
一般財団法人山形県消防協会	742	89,639	2,184	87,455				-	742	742
西村山地方森林組合	2,500	604,660	228,847	375,813				-	2,500	2,500
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	6,375	1,202,734	2,872	1,199,862				-	6,375	6,375
一般財団法人地域活性化センター	350	4,627,245	233,185	4,394,059				-	350	350
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	7,506	59,058,650	39,738,349	19,320,301				-	7,506	7,506
一般財団法人山形コンベンションビューロー	990	662,685	80,804	581,882				-	990	990
障害者スポーツ振興記念基金	920							-	920	920
公益財団法人山形県国際交流協会	3,554	356,120	4,341	351,779				-	3,554	3,554
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	1,610	204,196	247	203,949				-	1,610	1,610
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	4,631	734,490	1,472	733,018				-	4,631	4,631
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	9,390	1,140,377	440	1,139,937				-	9,390	9,390
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	1,000	19,015	-	19,015				-	1,000	1,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	11,526	2,404,512	204,404	2,200,108				-	11,526	11,526
地方公共団体金融機構	4,600	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000				-	4,600	4,600
公益財団法人山形大学産業研究所	1,000	109,571	16	109,554				-	1,000	1,000
合計	116,269							-	116,269	116,269

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,036,316	-	-	-	2,036,316	2,036,316
減債基金	400,603	-	-	-	400,603	400,603
多田文庫図書購入基金	-	-	-	-	-	-
スポーツ振興基金	10,352	-	-	-	10,352	10,352
地域振興基金	4,893	-	-	-	4,893	4,893
地域福祉基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
まちづくり基金	3,210,607	996,775	-	-	4,207,382	3,904,593
鈴木ブックスタート基金	2,200	-	-	-	2,200	2,200
市有施設整備基金	1,635,474	-	-	-	1,635,474	1,635,474
若者定着支援未来創成基金	14,021	-	-	-	14,021	14,021
森林環境譲与税基金	11,780	-	-	-	11,780	11,780
アイジー地域産業未来応援基金	3,021	-	-	-	3,021	3,021
つのだ地域コミュニティ活性化推進基金	9,665	-	-	-	9,665	9,665
合計	7,339,932	996,775	-	-	8,336,707	8,033,918

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	58,341	-	16,666	-	75,007
合計	58,341	-	16,666	-	75,007

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	57,081	2,397
固定資産税	105,606	4,435
軽自動車税	3,721	156
都市計画税	5,888	247
その他の未収金		
分担金及び負担金	538	4
使用料及び手数料	8,091	57
その他営業収益	1,851	13
小計	182,776	7,310
合計	182,776	7,310

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	16,507	693
固定資産税	26,217	1,101
軽自動車税	1,396	59
都市計画税	3,377	142
その他の未収金		
分担金及び負担金	165	1
小計	47,663	1,996
合計	47,663	1,996

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,710,799	131,641	78,123	-	1,130,728	501,947	-	-	-	-
公営住宅建設	126,430	10,173	72,200	-	13,480	40,750	-	-	-	-
災害復旧	153,460	17,907	60,134	-	31,900	61,426	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,217,493	273,300	583,285	47,273	1,568,618	832,930	-	-	-	185,388
一般単独事業	3,692,985	345,584	4,398	637,716	1,728,491	1,274,355	-	-	-	48,025
その他	268,514	22,750	108,727	13,188	146,600		-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	6,373,389	595,439	2,773,894	1,622,703	1,679,618	297,174	-	-	-	-
減税補てん債	18,027	9,388	18,027	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10,537	4,777	-	-	-	-	-	-	-	10,537
合計	15,571,633	1,410,959	3,698,787	2,320,879	6,299,435	3,008,582	-	-	-	243,949

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
15,571,633	14,842,843	723,705	5,085	-	-	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,571,633	1,410,959	1,399,812	1,390,193	1,376,051	1,270,766	4,174,098	3,198,347	1,275,663	75,744

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	9,326	6,798	6,818	-	9,306
賞与等引当金	174,581	192,925	174,581	-	192,925
退職手当引当金	3,307,581	19,395	-	-	3,326,976
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	3,491,488	219,119	181,399	-	3,529,207

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	寒河江市保育所等整備事業費補助金	対象事業者	180,696	寒河江市保育所等整備事業費補助金
	計		180,696	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金・補助金	下水道事業会計	528,930	下水道事業会計負担金・補助金
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	526,351	消防費分担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	443,913	市町村負担金
	寒河江地区クリーンセンター分担金	西村山広域行政事務組合	429,701	寒河江地区クリーンセンター分担金
	病院事業会計負担金・補助金	病院事業会計	419,200	病院事業会計負担金・補助金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	189,778	負担金
	寒河江市プレミアム商品券実行委員会負担金	寒河江市緊急経済対策事業実行委員会	163,963	寒河江市緊急経済対策事業
	多面的機能支払交付金	対象者	80,510	寒河江市多面的機能支払交付金
	寒河江市企業立地促進補助金	対象者	54,267	寒河江市企業立地促進補助金
	やまがた音と光のファンタジア実行委員会負担金	やまがた音と光のファンタジア実行委員会	41,197	やまがた音と光のファンタジア実行委員会負担金
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	35,110	老人ホーム分担金
	スポーツツーリズム推進協議会負担金	寒河江市スポーツツーリズム推進協議会	27,850	スポーツツーリズム推進協議会負担金
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	対象者	21,366	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金
	消防団員退職報償費等負担金	山形県消防補償等組合	15,955	消防団員退職報償費等負担金
	水道事業会計負担金	水道事業会計	12,000	消火栓維持管理負担金
	その他		1,498,098	
	計		4,488,190	
合計			4,668,886	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		5,428,477
		地方交付税		4,873,958
		地方譲与税		136,057
		地方消費税交付金		1,042,467
		分担金・負担金		89,460
		その他		3,284,236
		小計		14,854,655
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	870,283
			都道府県等支出金	6,935
			計	877,218
		経常的 補助金	国庫支出金	2,935,197
			都道府県等支出金	1,496,778
			計	4,431,975
		小計		5,309,193
	合計			20,163,848

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,290,249	4,431,975	104,100	11,883,325	870,849
有形固定資産等の増加	2,496,700	877,218	1,166,500	452,982	-
貸付金・基金等の増加	4,048,010	-	-	4,000,280	47,730
その他	-	-	-	-	-
合計	23,834,959	5,309,193	1,270,600	16,336,587	918,579

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	1,099,226
合計	1,099,226

8. 財務書類本表(全体会計)

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

寒河江市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,632,304	固定負債	37,890,634
有形固定資産	126,622,879	地方債等	22,996,323
事業用資産	15,833,437	長期未払金	-
土地	7,912,523	退職手当引当金	3,326,976
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,434,678	その他	11,567,335
建物減価償却累計額	△ 20,628,470	流動負債	3,226,219
工作物	404,243	1年内償還予定地方債等	2,217,598
工作物減価償却累計額	△ 289,538	未払金	586,241
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	295,098
航空機	-	預り金	120,881
航空機減価償却累計額	-	その他	6,402
その他	-	負債合計	41,116,853
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	136,435,750
インフラ資産	107,844,006	余剰分(不足分)	△ 37,428,548
土地	76,547,345	他団体出資等分	-
建物	1,992,771		
建物減価償却累計額	△ 319,410		
工作物	63,474,988		
工作物減価償却累計額	△ 34,391,701		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	540,012		
物品	6,957,888		
物品減価償却累計額	△ 4,012,452		
無形固定資産	14,632		
ソフトウェア	14,094		
その他	538		
投資その他の資産	6,994,793		
投資及び出資金	121,269		
有価証券	-		
出資金	121,269		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	366,398		
長期貸付金	58,341		
基金	6,440,348		
減債基金	-		
その他	6,440,348		
その他	28,115		
徴収不能引当金	△ 19,678		
流動資産	6,491,751		
現金預金	3,007,107		
未収金	667,315		
短期貸付金	16,666		
基金	2,786,780		
財政調整基金	2,386,177		
減債基金	400,603		
棚卸資産	11,973		
その他	9,680		
徴収不能引当金	△ 7,770		
繰延資産	-	純資産合計	99,007,202
資産合計	140,124,055	負債及び純資産合計	140,124,055

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

寒河江市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,657,864
業務費用	13,653,460
人件費	4,192,398
職員給与費	2,970,629
賞与等引当金繰入額	295,098
退職手当引当金繰入額	19,395
その他	907,276
物件費等	8,902,775
物件費	6,613,281
維持補修費	233,541
減価償却費	2,055,953
その他	-
その他の業務費用	558,286
支払利息	201,511
徴収不能引当金繰入額	16,999
その他	339,777
移転費用	15,004,405
補助金等	12,203,656
社会保障給付	2,696,614
その他	104,134
経常収益	3,330,541
使用料及び手数料	2,976,593
その他	353,948
純経常行政コスト	25,327,323
臨時損失	4,978
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,978
臨時利益	5,382
資産売却益	4,770
その他	612
純行政コスト	25,326,919

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

寒河江市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	95,611,968	134,532,945	△ 38,920,977	-
純行政コスト(△)	△ 25,326,919		△ 25,326,919	-
財源	28,393,741		28,393,741	-
税収等	18,021,887		18,021,887	-
国県等補助金	10,371,855		10,371,855	-
本年度差額	3,066,822		3,066,822	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,396,805	△ 2,396,805	
有形固定資産等の増加		3,596,569	△ 3,596,569	
有形固定資産等の減少		△ 2,059,699	2,059,699	
貸付金・基金等の増加		4,218,484	△ 4,218,484	
貸付金・基金等の減少		△ 3,358,549	3,358,549	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	328,411	△ 494,000	822,411	
本年度純資産変動額	3,395,233	1,902,805	1,492,428	-
本年度末純資産残高	99,007,202	136,435,750	△ 37,428,548	-

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

寒河江市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,373,631
業務費用支出	11,369,226
人件費支出	4,149,510
物件費等支出	6,644,288
支払利息支出	201,511
その他の支出	373,918
移転費用支出	15,004,405
補助金等支出	12,203,656
社会保障給付支出	2,696,614
その他の支出	104,134
業務収入	30,475,354
税収等収入	17,984,958
国県等補助金収入	9,129,932
使用料及び手数料収入	3,007,493
その他の収入	352,971
臨時支出	4,978
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,978
臨時収入	612
業務活動収支	4,097,357
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,468,783
公共施設等整備費支出	3,354,985
基金積立金支出	2,863,498
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,250,300
その他の支出	-
投資活動収入	4,324,577
国県等補助金収入	1,063,846
基金取崩収入	1,984,847
貸付金元金回収収入	1,266,966
資産売却収入	4,770
その他の収入	4,147
投資活動収支	△ 3,144,207
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,286,818
地方債等償還支出	2,281,898
その他の支出	4,920
財務活動収入	1,804,800
地方債等発行収入	1,804,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 482,018
本年度資金収支額	471,132
前年度末資金残高	2,415,391
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,886,523

前年度末歳計外現金残高	119,602
本年度歳計外現金増減額	982
本年度末歳計外現金残高	120,584
本年度末現金預金残高	3,007,107

9. 全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	7年～60年
物品	3年～25年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の会計を除き税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護認定審査会共同設置特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は、特別会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	796,798 千円
-------	------------

土地	796,798 千円
----	------------

インフラ資産	61,431 千円
--------	-----------

土地	61,431 千円
----	-----------

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は路線価による評価方法によっています。

10. 附属明細書(全体会計)

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	36,519,831	231,614	-	36,751,445	20,918,008	591,546	-	-	15,833,437
土地	7,912,523	-	-	7,912,523	-	-	-	-	7,912,523
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	28,204,065	230,614	-	28,434,678	20,628,470	583,282	-	-	7,806,208
工作物	403,243	1,000	-	404,243	289,538	8,263	-	-	114,705
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	139,552,670	3,055,720	53,274	142,555,117	34,711,111	1,182,276	-	-	107,844,006
土地	76,521,706	25,639	-	76,547,345	-	-	-	-	76,547,345
建物	959,154	1,033,617	-	1,992,771	319,410	40,635	-	-	1,673,361
工作物	61,952,161	1,526,718	3,891	63,474,988	34,391,701	1,141,641	-	-	29,083,287
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,649	469,746	49,383	540,012	-	-	-	-	540,012
物品	6,652,284	344,524	38,920	6,957,888	4,012,452	282,131	-	-	2,945,437
合計	182,724,785	3,631,858	92,194	186,264,450	59,641,571	2,055,953	-	-	126,622,879

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	1,161,908	8,641,983	3,207,371	317,242	1,620,623	402,401	481,907	-	15,833,437
土地	618,879	4,829,982	847,477	254,614	744,334	367,860	249,378	-	7,912,523
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	453,089	3,810,798	2,336,333	62,629	876,289	34,542	232,529	-	7,806,208
工作物	89,941	1,204	23,561	-	-	-	0	-	114,705
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	106,834,800	13,558	910,848	26,310	34,012	24,478	-	-	107,844,006
土地	76,520,760	-	-	1,831	277	24,478	-	-	76,547,345
建物	739,332	13,558	910,848	9,623	0	-	-	-	1,673,361
工作物	29,034,695	-	-	14,857	33,735	-	-	-	29,083,287
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	540,012	-	-	-	-	-	-	-	540,012
物品	2,304,578	13,630	360,757	3,410	-	70,430	192,632	-	2,945,437
合計	110,301,286	8,669,171	4,478,976	346,963	1,654,635	497,309	674,539	-	126,622,879

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計			-			-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
寒河江市土地開発公社	5,000	1,152,085	344,771	807,313	5,000	100.0%	807,313	-	5,000
合計	5,000							-	5,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人山形県産業技術振興機構	2,150	1,295,619	110,203	1,185,417				-	2,150	2,150
山形県信用保証協会	48,985	457,682,499	422,895,898	34,786,600				-	48,985	48,985
山形県農業信用基金協会	6,850	144,436,139	135,630,669	8,805,470				-	6,850	6,850
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,878,542	868,272	5,010,270				-	350	350
公益社団法人山形県畜産協会	400	983,773	387,871	595,902				-	400	400
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	840	623,848	17,501	606,348				-	840	840
一般財団法人山形県消防協会	742	89,639	2,184	87,455				-	742	742
西村山地方森林組合	2,500	604,660	228,847	375,813				-	2,500	2,500
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	6,375	1,202,734	2,872	1,199,862				-	6,375	6,375
一般財団法人地域活性化センター	350	4,627,245	233,185	4,394,059				-	350	350
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	7,506	59,058,650	39,738,349	19,320,301				-	7,506	7,506
一般財団法人山形コンベンションビューロー	990	662,685	80,804	581,882				-	990	990
障害者スポーツ振興記念基金	920							-	920	920
公益財団法人山形県国際交流協会	3,554	356,120	4,341	351,779				-	3,554	3,554
公益財団法人山形県腎等臓器移植推進機構	1,610	204,196	247	203,949				-	1,610	1,610
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	4,631	734,490	1,472	733,018				-	4,631	4,631
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	9,390	1,140,377	440	1,139,937				-	9,390	9,390
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	1,000	19,015	-	19,015				-	1,000	1,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	11,526	2,404,512	204,404	2,200,108				-	11,526	11,526
地方公共団体金融機構	4,600	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000				-	4,600	4,600
公益財団法人山形大学産業研究所	1,000	109,571	16	109,554				-	1,000	1,000
合計	116,269							-	116,269	116,269

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,036,316	-	-	-	2,036,316	2,036,316
減債基金	400,603	-	-	-	400,603	400,603
国民健康保険事業財政調整基金	349,860	-	-	-	349,860	349,860
多田文庫図書購入基金	-	-	-	-	-	-
スポーツ振興基金	10,352	-	-	-	10,352	10,352
地域振興基金	4,893	-	-	-	4,893	4,893
地域福祉基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
介護保険給付費準備基金	540,560	-	-	-	540,560	540,560
まちづくり基金	3,210,607	996,775	-	-	4,207,382	3,904,593
鈴木ブックスタート基金	2,200	-	-	-	2,200	2,200
市有施設整備基金	1,635,474	-	-	-	1,635,474	1,635,474
若者定着支援未来創成基金	14,021	-	-	-	14,021	14,021
森林環境譲与税基金	11,780	-	-	-	11,780	11,780
アイジー地域産業未来応援基金	3,021	-	-	-	3,021	3,021
つのだ地域コミュニティ活性化推進基金	9,665	-	-	-	9,665	9,665
合計	8,230,352	996,775	-	-	9,227,128	8,924,338

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	58,341	-	16,666	-	75,007
合計	58,341	-	16,666	-	75,007

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	57,081	2,397
固定資産税	105,606	4,435
軽自動車税	3,721	156
都市計画税	5,888	247
国民健康保険税	177,662	10,837
介護保険料	4,397	1,196
後期高齢者医療保険料	1,469	335
その他の未収金		
分担金及び負担金	538	4
使用料及び手数料	8,091	57
その他営業収益	1,945	13
小計	366,398	19,678
合計	366,398	19,678

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,710,799	131,641	78,123	-	1,130,728	501,947	-	-	-	-
公営住宅建設	126,430	10,173	72,200	-	13,480	40,750	-	-	-	-
災害復旧	153,460	17,907	60,134	-	31,900	61,426	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,217,493	273,300	583,285	47,273	1,568,618	832,930	-	-	-	185,388
一般単独事業	3,692,985	345,584	4,398	637,716	1,728,491	1,274,355	-	-	-	48,025
その他	9,222,366	767,079	5,362,097	3,302,649	146,600	23,180	-	-	-	387,840
【特別分】										
臨時財政対策債	6,373,389	595,439	2,773,894	1,622,703	1,679,618	297,174	-	-	-	-
減税補てん債	18,027	9,388	18,027	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	698,973	67,087	-	-	359,068	329,368	-	-	-	10,537
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,213,920	2,217,598	8,952,158	5,610,340	6,658,503	3,361,130	-	-	-	631,789

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	16,507	693
固定資産税	26,217	1,101
軽自動車税	1,396	59
都市計画税	3,377	142
国民健康保険税	33,268	2,029
介護保険料	2,046	668
後期高齢者医療保険料	448	152
その他の未収金		
分担金及び負担金	165	1
その他営業収益	13	4
水道事業会計	221,353	1,918
下水道事業会計	129,285	1,003
病院事業会計	233,238	-
小計	667,315	7,770
合計	667,315	7,770

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
25,213,920	20,229,717	2,782,488	2,048,545	74,689	49,884	14,003	14,594	

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,213,920	2,217,598	2,218,741	2,190,012	2,146,519	1,986,512	6,792,314	4,683,509	2,257,684	721,031

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	30,868	16,999	20,125	294	27,449
賞与等引当金	271,604	295,098	271,604	-	295,098
退職手当引当金	3,307,581	19,395	-	-	3,326,976
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	3,610,054	331,491	291,729	294	3,649,523

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	寒河江市保育所等整備事業費補助金	対象事業者	180,696	寒河江市保育所等整備事業費補助金
	計		180,696	
その他の補助金等	下水道事業会計負担金・補助金	下水道事業会計	528,930	下水道事業会計負担金・補助金
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	526,351	消防費分担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	443,913	市町村負担金
	寒河江地区クリーンセンター分担金	西村山広域行政事務組合	429,701	寒河江地区クリーンセンター分担金
	病院事業会計負担金・補助金	病院事業会計	419,200	病院事業会計負担金・補助金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	275,570	負担金
	寒河江市プレミアム商品券実行委員会負担金	寒河江市緊急経済対策事業実行委員会	163,963	寒河江市緊急経済対策事業
	多面的機能支払交付金	対象者	80,510	寒河江市多面的機能支払交付金
	寒河江市企業立地促進補助金	対象者	54,267	寒河江市企業立地促進補助金
	やまがた音と光のファンタジア実行委員会負担金	やまがた音と光のファンタジア実行委員会	41,197	やまがた音と光のファンタジア実行委員会負担金
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	35,110	老人ホーム分担金
	スポーツツーリズム推進協議会負担金	寒河江市スポーツツーリズム推進協議会	27,850	スポーツツーリズム推進協議会負担金
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	対象者	21,366	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金
	消防団員退職報償費等負担金	山形県消防補償等組合	15,955	消防団員退職報償費等負担金
	水道事業会計負担金	水道事業会計	12,000	消火栓維持管理負担金
	国民健康保険診療報酬等給付費	対象者	2,895,784	療養給付費他
	山形県国民健康保険事業費納付金	山形県	923,484	山形県国民健康保険事業費納付金
	後期高齢者医療保険料等納付金	後期高齢者医療広域連合	554,631	後期高齢者医療保険料等納付金
	介護保険給付費	被保険者等	3,964,829	介護サービス等給付費他
	介護予防・日常生活支援総合事業費	被保険者等	53,876	介護予防・生活支援サービス事業
	その他		1,503,178	
	全体相殺		△ 948,704	
	計		12,022,960	
合計			12,203,656	

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	5,428,477
		地方交付税	4,873,958
		地方譲与税	136,057
		地方消費税交付金	1,042,467
		分担金・負担金	89,460
		その他	3,284,236
		小計	14,854,655
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 870,283 都道府県等支出金 6,935 計 877,218
		経常的補助金	国庫支出金 2,935,197 都道府県等支出金 1,496,778 計 4,431,975
		小計	5,309,193
	合計		20,163,848
特別会計	税収等	社会保険料	706,917
		介護保険料	945,152
		支払基金交付金	1,107,349
		後期高齢者医療保険料	414,563
		分担金・負担金	12,704
		他会計繰入金	1,061,579
		長期前受金戻入益	75,633
		その他	820,542
		小計	5,144,439
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 - 都道府県等支出金 - 計 -
		経常的補助金	国庫支出金 1,436,499 都道府県等支出金 3,626,162 計 5,062,662
		小計	5,062,662
	合計		10,207,101
単純合計	税収等		19,999,094
	国県等補助金		10,371,855
相殺消去	税収等		1,977,208
	国県等補助金		-
合計	税収等		18,021,887
	国県等補助金		10,371,855
	合計		28,393,741

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	25,326,919	9,494,637	638,300	12,811,602	2,382,381
有形固定資産等の増加	3,596,569	877,218	1,166,500	1,552,851	-
貸付金・基金等の増加	4,218,484	-	-	4,130,545	87,939
その他	-	-	-	-	-
合計	33,141,972	10,371,855	1,804,800	18,494,998	2,470,320

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,886,523
合計	2,886,523

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

寒河江市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,335,248	固定負債	39,880,614
有形固定資産	128,318,045	地方債等	23,490,458
事業用資産	17,151,657	長期未払金	-
土地	8,158,750	退職手当引当金	4,856,256
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,007,686	その他	11,533,900
建物減価償却累計額	△ 22,405,110	流動負債	3,748,979
工作物	1,593,403	1年内償還予定地方債等	2,698,711
工作物減価償却累計額	△ 1,204,440	未払金	590,862
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,749
航空機	-	預り金	123,256
航空機減価償却累計額	-	その他	6,402
その他	-	負債合計	43,629,593
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,368	固定資産等形成分	140,188,940
インフラ資産	107,844,006	余剰分(不足分)	△ 38,661,417
土地	76,547,345	他団体出資等分	-
建物	1,992,771		
建物減価償却累計額	△ 319,410		
工作物	63,474,988		
工作物減価償却累計額	△ 34,391,701		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	540,012		
物品	11,238,151		
物品減価償却累計額	△ 7,915,769		
無形固定資産	14,833		
ソフトウェア	14,240		
その他	593		
投資その他の資産	9,002,371		
投資及び出資金	116,269		
有価証券	-		
出資金	116,269		
その他	-		
長期延滞債権	366,398		
長期貸付金	58,341		
基金	8,452,925		
減債基金	-		
その他	8,452,925		
その他	28,115		
徴収不能引当金	△ 19,678		
流動資産	7,821,869		
現金預金	3,310,847		
未収金	667,380		
短期貸付金	16,666		
基金	2,837,026		
財政調整基金	2,436,423		
減債基金	400,603		
棚卸資産	988,041		
その他	9,680		
徴収不能引当金	△ 7,772		
繰延資産	-	純資産合計	101,527,523
資産合計	145,157,117	負債及び純資産合計	145,157,117

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

寒河江市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,733,524
業務費用	15,453,113
人件費	4,961,416
職員給与費	3,388,793
賞与等引当金繰入額	329,749
退職手当引当金繰入額	331,720
その他	911,154
物件費等	9,903,599
物件費	7,134,299
維持補修費	241,117
減価償却費	2,253,461
その他	274,723
その他の業務費用	588,097
支払利息	202,318
徴収不能引当金繰入額	17,000
その他	368,779
移転費用	18,280,411
補助金等	15,479,078
社会保障給付	2,696,643
その他	104,690
経常収益	3,784,644
使用料及び手数料	3,103,594
その他	681,049
純経常行政コスト	29,948,880
臨時損失	4,978
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,978
臨時利益	10,050
資産売却益	9,438
その他	612
純行政コスト	29,943,809

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

寒河江市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	98,048,966	138,245,992	△ 40,197,026	-
純行政コスト(△)	△ 29,943,809		△ 29,943,809	-
財源	33,086,586		33,086,586	-
税金等	20,278,383		20,278,383	-
国県等補助金	12,808,203		12,808,203	-
本年度差額	3,142,777		3,142,777	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,430,586	△ 2,430,586	
有形固定資産等の増加		3,680,164	△ 3,680,164	
有形固定資産等の減少		△ 2,257,207	2,257,207	
貸付金・基金等の増加		4,465,536	△ 4,465,536	
貸付金・基金等の減少		△ 3,457,907	3,457,907	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,875	3,875		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	8,493	7,487	1,006	-
その他	323,411	△ 499,000	822,411	
本年度純資産変動額	3,478,557	1,942,948	1,535,609	-
本年度末純資産残高	101,527,523	140,188,940	△ 38,661,417	-

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

寒河江市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,009,640
業務費用支出	12,729,229
人件費支出	4,778,858
物件費等支出	7,166,343
支払利息支出	202,318
その他の支出	581,710
移転費用支出	18,280,411
補助金等支出	15,479,078
社会保障給付支出	2,696,643
その他の支出	104,690
業務収入	35,596,098
税収等収入	20,241,454
国県等補助金収入	11,566,281
使用料及び手数料収入	3,134,494
その他の収入	653,869
臨時支出	4,978
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,978
臨時収入	612
業務活動収支	4,582,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,809,430
公共施設等整備費支出	3,438,580
基金積立金支出	3,120,550
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,250,300
その他の支出	-
投資活動収入	4,528,603
国県等補助金収入	1,063,846
基金取崩収入	2,184,206
貸付金元金回収収入	1,266,966
資産売却収入	9,438
その他の収入	4,147
投資活動収支	△ 3,280,827
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,376,221
地方債等償還支出	3,371,301
その他の支出	4,920
財務活動収入	2,681,355
地方債等発行収入	2,681,355
その他の収入	-
財務活動収支	△ 694,865
本年度資金収支額	606,399
前年度末資金残高	2,578,917
比例連結割合変更に伴う差額	2,723
本年度末資金残高	3,188,038

前年度末歳計外現金残高	123,619
本年度歳計外現金増減額	△ 810
本年度末歳計外現金残高	122,809
本年度末現金預金残高	3,310,847

12. 連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、一部の連結対象団体を除き税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	—	—
国民健康保険特別会計	特別事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別事業会計	全部連結	—
介護認定審査会共同設置特別会計	特別事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.33%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	1.6910%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	5.22548%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	一般会計 40.12% センター会計 54.51%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	3.59%
寒河江市土地開発公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	796,798 千円
-------	------------

土地	796,798 千円
----	------------

インフラ資産	61,431 千円
--------	-----------

土地	61,431 千円
----	-----------

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は路線価による評価方法によっています。

13. 連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	36,519,831	4,241,375	-	40,761,207	23,609,550	699,229	-	-	17,151,657
土地	7,912,523	246,227	-	8,158,750	-	-	-	-	8,158,750
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	28,204,065	2,803,621	-	31,007,686	22,405,110	649,149	-	-	8,602,576
工作物	403,243	1,190,160	-	1,593,403	1,204,440	50,081	-	-	388,963
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,368	-	1,368	-	-	-	-	1,368
インフラ資産	139,552,670	3,055,720	53,274	142,555,117	34,711,111	1,182,276	-	-	107,844,006
土地	76,521,706	25,639	-	76,547,345	-	-	-	-	76,547,345
建物	959,154	1,033,617	-	1,992,771	319,410	40,635	-	-	1,673,361
工作物	61,952,161	1,526,718	3,891	63,474,988	34,391,701	1,141,641	-	-	29,083,287
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,649	469,746	49,383	540,012	-	-	-	-	540,012
物品	6,652,284	4,624,788	38,920	11,238,151	7,915,769	371,181	-	-	3,322,382
合計	182,724,785	11,921,883	92,194	194,554,475	66,236,430	2,252,686	-	-	128,318,045